



プロジェクト名称

アジア学生によるサステナブル都市協働提案

プロジェクト活動概要

アジアの急激な経済成長により多くのアジア諸国ではインフラ整備の遅れが起きている。インフラ整備の遅れに伴って公害問題をはじめとした環境問題が起こっており、社会は持続可能性(※1)を失っている。

そこで我々は社会の基盤であるインフラに焦点を当て、持続可能なインフラの在り方をアジアの学生(※2)とともに知識の共有や議論して来た結論をまとめ、サステナビリティレポートとしてアジアの学生に提案することを最終目標としている。

またグローバルで且つ持続可能な社会形成を目指した人材の輩出を行うことで持続可能な社会形成を目指している。(※3)

〈プロジェクトのテーマの流れ〉



※1

将来の世代のニーズを充たしつつ、現在の世代のニーズをも満足させるような社会と我々は考えている。

※2 我々は現在、タイの学生とワークショップを行っている。理由としては芝浦工大との繋がりやインフラ成長の仕方が日本の50年前と似ていることやその他にも安全面、親日であること等の様々な点を考慮した結果、タイに焦点を当てている。

※3

・「アジア学生によるサステナブル都市協働提案」からは多くの学生がテーマに沿ったインフラ系の職業に就職している。メンバーが社会人になった後、本プロジェクトで得た経験・能力を活かしグローバルな視点で各分野において持続可能な社会を築き上げてもらいたい。

・より多くの芝浦工大生にも、持続可能な都市の在り方について考えてもらうために様々な企画を行い、持続可能な社会形成の一助となるプロジェクトとして在りたい。



11月30日

福島ボランティア

昨年度訪れた福島県に餅つきボランティアとして参加すると同時に現地の様子、現地の方からの話を聞くことで福島第一原子力発電所の事故が与えた影響を肌で感じることができた。



私たちが訪れたいわき周辺の地域には仮置き場として「しゃへい」と書かれた黒い袋(フレコンバッグ)が山のように積み上げられていた。それらは汚染された草木、土砂が袋詰めされているものだという。上の2枚の写真は海岸付近に積み上げられており、堤防として埋められるものと考えられる。このような除染廃棄物の搬入先となるはずの中間貯蔵施設は地権者交渉が難航しており、建設のめどが立っていないのが現状である。



漁港では漁船が運航していた。試験的に水揚げを行っていると思われる。(左写真)

浜風商店街は補助金を延長するも来年の春には閉めるとのこと。(右写真)



今回、福島県を訪れて改めて原子力発電所の事故がもたらした放射能による影響を再確認させられた。タイにおいても原子力発電所の計画があったものの2011年福島第一原子力発電所事故の影響を受けて計画が延長という形になっている。今後電力需要が増えていくタイにおいてこの問題における決断は急務である。

12月12日

エコプロダクツ見学



私たちは、日本最大級の環境展示会であるエコプロダクツに行った。主に環境・エネルギーの分野に焦点を絞り、該当する展示企業を探った。そこで見えた物は、“水素”、“自動車”の未来だった。今、低炭素社会の実現が求められる中、家庭用燃料電池システムが定着し、自動車会社が燃料電池自動車も市販するようになり、水素技術を用いた水素社会の需要が高まっている事がわかった。水素エネルギーは、CO2を排出しないクリーンエネルギーであり、環境・エネルギーの最先端産業と考えられている。しかし、水素には発火性が強く、すこし火に触れただけで爆発する危険性を伴うということで、安全性に劣るため、さまざまな企業が長年開発に苦労してきた経緯が綴られていた。水素は水を電気分解すると得られるほか、空気にも含まれているため、無限に満ちていると感じた。

昨年度タイに渡航した際、水素エネルギーの可能性とタイでも注目しているエネルギーであるというお話を伺っていた。タイでは天然ガスを主として火力発電に依存しているのが現状であり代替エネルギーをとりいれ、リスクの分散化を模索している。



週 1 - 2 回

勉強会

私たちは週 1 - 2 回定期的に集まり、日本並びにタイの事に関して(今年度は電気エネルギー)調べ、議論を行っている。その中で今年度どのようなことをタイの教授や学生に伝え、議論を行うかを考えてきた。

そこで今後の方針について以下に概要を示す。

<昨年度の概要>

昨年度は我が国のエネルギー政策における基本的視点が『3E+S』に至った過程とそれを考える事の大切さを日本史(1950-2014)を用いて説明した。また最終的には我々の考えも取り入れた『4E+S』を提示し、『4E+S』と施設見学を行った『Sathya Sai School』とを照らし合わせることで日本人とタイの方との価値観の違いを明確にすることができた。またタイにおいて国王の影響が大きいことからプミポン国王が直接関与している Royal Development Project で施設見学を行い、『Nature by Nature process』という考えや国王が提唱する『足るを知る』の考えに触れることができた。

<今後の方針>

キーワード：省エネ、タイ国独自の考え方(足を知る経済)、低酸素社会(Low Carbon Society)

タイでは『低酸素社会(Low Carbon Society)』を国家社会の目指すべき未来としている。しかしながら電力消費量は経済成長に伴って増加し続けており、すでに電力消費量は 2002 年から 2012 年の間に年平均約 5%の伸びを示している。その中で、電力の有効利用技術の導入が遅れており、過度なエネルギー消費や環境問題を引き起こす一因となっている。そこで私たちは日本がこれまでに行ってきた事例を取り上げ、分析を行うことで、タイにおいても利用できるのではないかと考えている。その際、常に考えなければならないのが、王政が提唱する『足るを知る経済』の考え方である。この言葉は 2007 年に制定された新憲法の第 83 条の中にも含まれていることからその影響力がわかる。しかし、『足るを知る経済』が形になっているものは少なく、もしエネルギー分野に適用していくのであればどのような変化をもたらすのかを考えていく必要がある。



今後の活動計画、目標、意気込みなど

今後の活動計画

1月 ミーティング：・今後の活動の流れや渡航に向けて何を行わなければいけないかを共有
・2015年のまとめと今後の方針に従いさらに情報収集、議論を行う

2月 渡航準備：・ミーティング
・渡航で使用する資料の作成
・カウンターパートと予定の設定と確認

3月 渡航：・ワークショップ、施設見学など

<プロジェクト全体の意気込み>

悔いのないように全力で取り組みます。